

平成19年4月期

中間決算短信(連結)

平成18年12月11日

上場会社名 株式会社ザッパラス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3770 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.zappallas.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉山 全功
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 氏名 山崎 浩史 TEL (03) 5475-7133
 管理本部長

決算取締役会開催日 平成18年12月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年10月中間期の連結業績(平成18年5月1日~平成18年10月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月中間期	3,259	—	683	—	683	—
17年10月中間期	—	—	—	—	—	—
18年4月期	5,319		766		752	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年10月中間期	357	—	5,685	79	5,283	13
17年10月中間期	—	—	—	—	—	—
18年4月期	444		7,455	33	6,371	20

(注) ①持分法投資損益 18年10月中間期 -百万円 17年10月中間期 -百万円 18年4月期 -百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年10月中間期 62,847株 17年10月中間期 一株 18年4月期 57,816株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④平成17年10月中間期については、中間連結財務諸表を作成していませんので、各項目の前年同中間期実績及び対前年同中間期増減率は記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年10月中間期	4,971		3,766		74.9	59,043	88	
17年10月中間期	—		—		—	—	—	
18年4月期	4,697		3,492		74.3	55,420	27	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年10月中間期 63,005株 17年10月中間期 一株 18年4月期 62,780株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年10月中間期	346		△184		△116		2,015	
17年10月中間期	—		—		—		—	
18年4月期	473		△1,125		1,533		1,970	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年4月期の連結業績予想（平成18年5月1日～平成19年4月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 6,809	百万円 1,005	百万円 547

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 4,346円41銭

（注）平成18年10月31日現在の株主に対し平成18年11月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

なお、1株当たり予想当期純利益（通期）は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社2社で構成されており、デジタルコンテンツ事業、コマース関連事業、その他の事業を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) デジタルコンテンツ事業

携帯電話やインターネット回線などを介して、モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等を当社及び株式会社アレス・アンド・マーキュリーが提供を行っております。

(2) コマース関連事業

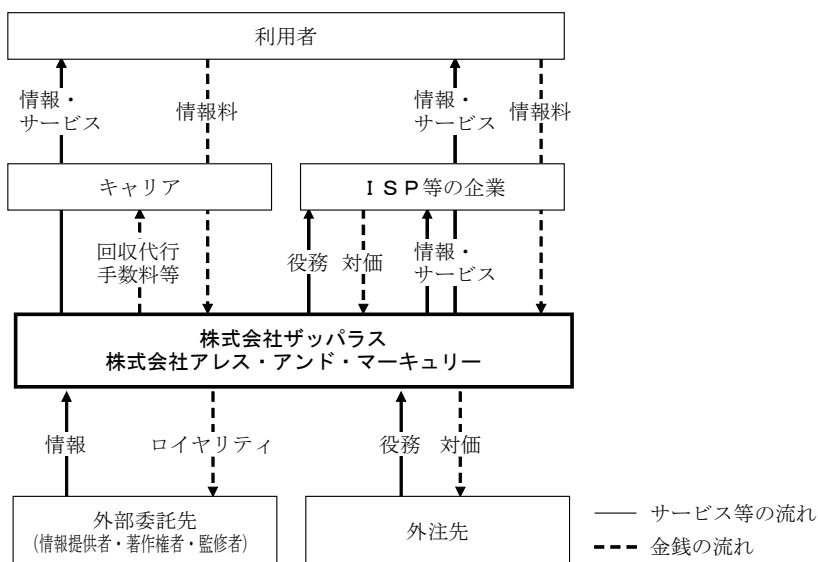
携帯電話などのインターネット回線を活用して、もしくは店舗等で商品や携帯電話等の販売を当社及び株式会社ジープラスが行っております。

(3) その他の事業

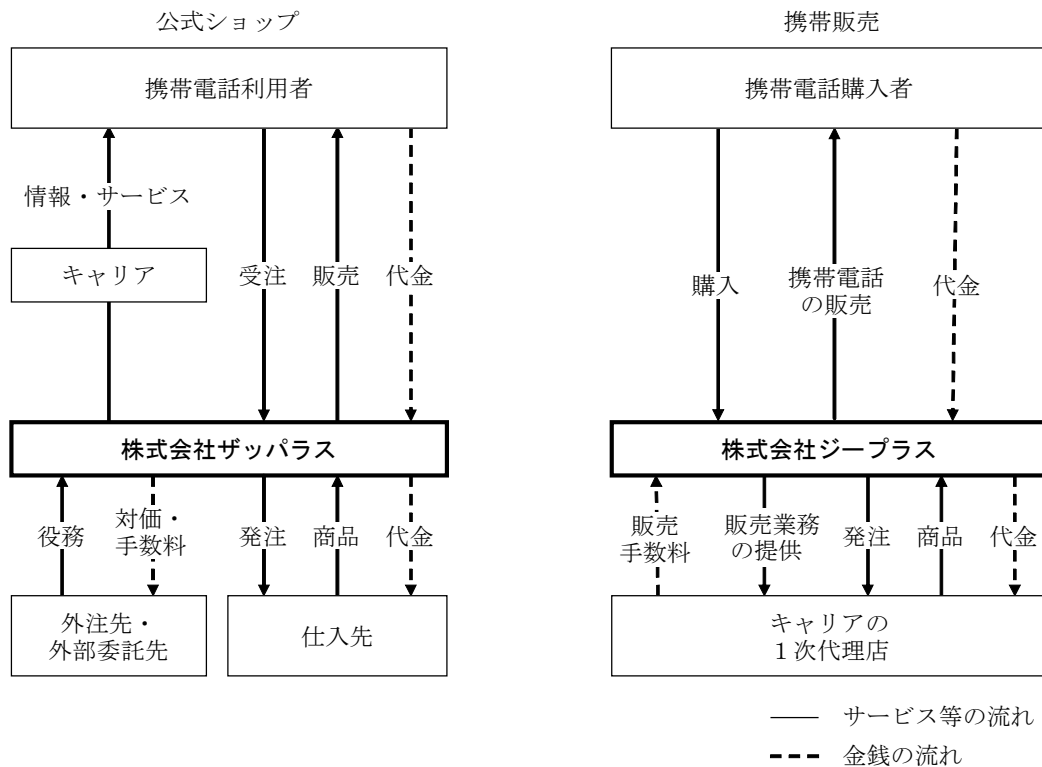
上記に該当しない事業活動から生じたもので、システムの受託開発等の他、ASP事業及びライセンスの販売並びにモバイルユーザー向けの広告配信事業を行っております。

[事業系統図]

① デジタルコンテンツ事業



②コマース関連事業



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはインターネットを中心としたネットワークを介して、顧客それぞれの個性を尊重したサービス・商品の提供を行なうことにより、顧客との継続的な取引関係を構築することを重視しています。また、その結果、顧客のライフタイムバリュー（顧客生涯価値）を高めることが、当社の企業価値の向上、株主価値の増大につながるものと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主への利益還元につきましては最も重要な経営課題と認識しており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるために、必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。具体的には配当性向30%を目処とし、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案し、積極的に検討していきたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式流動性の向上のため、投資単位の引き下げは有効な施策であると認識しており、平成18年11月1日をもちまして、普通株式1株を2株に分割いたしました。今後につきましても、業績、株価水準、株式需給環境及び費用対効果等を勘案し、慎重に検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社が重要と考えている経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。具体的な指標としましては、売上高を拡大しつつ、売上高経常利益率を現状水準の10%以上に維持することを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、携帯電話等のネットワークを介して提供するデジタルコンテンツの企画制作・開発・運営を行う「デジタルコンテンツ事業」を主力事業として、モバイルコマースや携帯販売等の「コマース関連事業」とシステム開発の受託やモバイルを活用した広告配信事業を行う「その他の事業」により収益が構成されています。

当社グループでは、一般的に可処分所得が高いと言われる20～34歳の女性層（F1層）を中心とした顧客を保有しておりますが、顧客の属性や消費動向を分析することによって、顧客の要求に合致したよりサービスや商品の提供を行うことにより継続的な事業拡大に努めてまいります。

【デジタルコンテンツ事業】

デジタルコンテンツ事業におきましては、移動体通信事業者（以下、「キャリア」という）の公式コンテンツとして、古いを中心とする趣味嗜好性の高いコンテンツを151サイト（うち1サイトは運営受託）を提供しております。特に「古い」カテゴリでの提供実績数は、当中間連結会計期間末現在、モバイルコンテンツ業界内で最多の103サイトとなっており、カテゴリキラーとしての優位性を活かした新規コンテンツの継続した投入、コンテンツ間の相互リンクによる効果的な集客により、継続的な売上高及び利益の双方が確保できる体制を構築してまいります。

【コマース関連事業】

コマース関連事業は、モバイルコマース市場全体が急速な拡大傾向にある事業環境を背景に、当社グループでは自社が保有するF1層を中心とした顧客に向けたサービスの一つとして、「デジタルコンテンツ」と同じ位置づけにおいて顧客が「欲しい」と想定される「商品」を「提案型」の販売手法により提供しております。当社グループでは、顧客母体への集客を高め、リーチの拡大を図ると同時に、顧客の潜在的欲求に応じられるような商品の開拓及び販売強化に努めてまいります。また携帯販売におきましては、積極的な店舗展開を推進し、売上高の拡大を図ってまいります。

【その他の事業】

その他の事業におきましては、システムの受託開発等の他、事業提携モデルの新規開拓と、積極的な投資も含めた新規事業の創出に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として認識しており、積極的かつ迅速に対処してまいります。

①デジタルコンテンツ事業における課題

当社グループでは、既存コンテンツの継続的な成長に加え、新規コンテンツの投入による新たな収益及び顧客の獲得によって、さらなる成長が見込めると考えております。そのためには、安定成長が見込める新規コンテンツの投入が課題となっております。今後につきましては、F1層との親和性が高く「古い」のように安定成長が見込める他のカテゴリや顧客の継続利用が期待できるコンテンツに集中して、新規コンテンツを投入してまいります。

加えて、新規顧客の獲得にあたっては、コンテンツの露出度・認知度を向上させることが課題と認識しております。モバイルを取り巻く環境におきましては、ナンバーポータビリティ制の開始や各キャリア公式メニューへの検索エンジンの搭載などの変革が行われ、さまざまなコンテンツへのアクセスが容易なものとなってまいりました。当社グループでは、独自のマーケティング分析を行い新規顧客の確実な獲得に注力ともに、SEO対策への取り組みの強化と広告出稿の最適化を図ってまいります。

②コマース関連事業における課題

当社グループのモバイルコマースにおきましては、より付加価値の高い商品を当社グループの保有する会員に向けて提供を行ってまいります。更なる発展のためには、商品調達力の向上と、顧客への訴求力を高め販売を強化することが重要な課題と認識しております。今後の対策といたしましては、「デジタルコンテンツ」を含めた、当社グループ会員への集客を効率的に行うとともに、顧客のニーズに合致した、サービス・商品の提供を充実し、集客・顧客の継続・商品調達力によって利益の最大化を重要課題として継続的に強化していく方針であります。

③その他の事業における課題

当社グループでは、前連結会計年度より広告配信事業を展開しております。今後につきましては、メディアの開発を進めるとともに、新たな事業提携モデルの開拓と収益化及び当社グループが保有する会員に向けた新規サービスの開発に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの、企業収益に改善、設備投資の増加など概ね良好に推移しております。モバイルビジネスを取り巻く環境では、ナンバーポータビリティ制の開始や各キャリア公式サイトでの検索エンジンが搭載されるなど、各キャリア間のサービス比較は元より、公式サイト及び勝手サイトなどのサービス比較においても、モバイルユーザーにとって選択肢が拡大しております。

このような環境の中、当社グループではデジタルコンテンツ事業においては継続的な新規サービスの投入による新規顧客の獲得を図り、コマース関連事業におきましては、商品構成の見直し等による収益構造の変革を進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,259,349千円、営業利益683,911千円、経常利益683,835千円となり、本社移転費用を特別損失として計上しているものの当期純利益は357,334千円となりました。

なおセグメント別の概況は以下のとおりであります。

(注) 平成17年10月中間期については、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結財務諸表数値についての前年同期との対比は行っておりません。

【デジタルコンテンツ事業】

デジタルコンテンツ事業におきましては、収益性を高めながら安定的な成長性を確保することを事業方針として取り組みを行っております。当中間連結会計期間におきましても、新規コンテンツの継続的な投入により、新規会員の獲得による確実な収益の拡大と、当社グループが提供するコンテンツ間の相互リンクを貼り露出度を高めることによる集客力の強化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の具体的な施策といたしましては、モバイルコンテンツでは42サイト、PCコンテンツでは10サイト新規投入を行い、当中間連結会計期間末現在における会員数は145万人となりました。

この結果、当中間連結会計期間末現在、当社グループが運営する携帯電話向け公式コンテンツは151サイト、PC向けコンテンツは72サイトとなり、当中間連結会計期間の売上高は2,492,724千円、営業利益は983,836千円となりました。

【コマース関連事業】

コマース関連事業におきましては、顧客ニーズに合致したサービス・商品の提供を充実し、集客・顧客の継続・商品調達力によって利益の最大化を図ることを重要課題として位置付けております。当中間連結会計期間におきましては、この課題を達成するために、商品構成の見直し等を行い、収益の改善に努めてまいりました。また、携帯販売におきましてはソフトバンクショップの新規出店を積極的に推進しており、当中間連結会計期間においては出店準備に伴う営業損失が発生しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末現在、当社グループが運営する公式ショップは19サイト、自社運営の一般ショップ3サイト、提携型ショップ3サイト、子会社が運営する携帯電話ショップ3店舗となり、当中間連結会計年度の売上高は640,221千円、利益面においては営業損失93,533千円を計上いたしました。

【その他の事業】

その他の事業におきましては、前連結会計年度から引き続きSuica.jpのシステム開発及びサイト運営に関する売上のほか、広告事業等の収益が計上されております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は126,403千円、営業利益1,752千円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、法人税等の支払や本社移転に伴う有形固定資産の取得及び配当金の支払いによる支出があったものの、税金等調整前中間純利益を646,745千円計上したことにより、前連結会計期間末に比べ45,844千円増加し、当中間連結会計期間末には2,015,915千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(注) 平成17年10月中間期については、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結財務諸表数値についての前年同期との対比は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は346,964千円となりました。これは主に、法人税の支払額259,126千円、仕入債務の増減額44,518千円があったものの、税金等調整前中間純利益を646,745千円を計上した他、減価償却費66,758千円、のれん償却額35,405千円等による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は184,942千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出120,833千円、無形固定資産の取得による支出75,766千円等による減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は116,177千円となりました。これは主に配当金の支払による支出123,464千円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年4月期	平成19年4月期
	期末	中間
自己資本比率 (%)	74.3	74.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	511.9	392.9
債務償還年数 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64,554.5	49,559.3

(注) 1. 上記指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については営業キャッシュ・フローを年額にするため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 平成18年4月中間期以前につきましては、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(3) 通期の見通し

通期における見通しにつきましては、主力のデジタルコンテンツ事業における新規コンテンツの投入により安定的な継続成長を見込んでおり、コマース関連事業については、モバイルコマースにおける利益率の高いビジネスモデルの構築をすすめ、株式会社ジープラスにおいてはナンバーポータビリティ制の開始にともなう買い替え需要を見越した多店舗展開等の拡大施策を積極的に推進してまいります。

その他の事業におきましては、株式会社アレス・アンド・マーキュリーについて高収益化を推進していくとともに、Suica.jpのサイト運営等継続的なサービス提供による収入を見込んでおります。

「(1)経営成績」に記載のとおり、当中間期の活動及び実績によって当社グループの業績は当初の計画を上回り順調に推移しておりますが、下半期につきましては当初の計画に加えまして、来期以降の拡大に向けた販売拡大施策費用の投入や今後の事業展開に必要な投資等について慎重に検討を行っていく所存でございます。

以上により、平成19年4月期の業績見通しにつきましては、平成18年6月15日に発表いたしましたとおり、売上高6,809百万円、経常利益1,005百万円、当期純利益547百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末(平成18年10月31日)現在において判断したものであります。

①当社の事業内容に関するリスクについて

a. デジタルコンテンツ事業に関するリスク

ア. モバイルコンテンツ市場の動向について

当社グループのデジタルコンテンツ事業が属するモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話の普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があります。

当中間連結会計期間末現在、日本国内における携帯電話等の契約数は約9,407万件であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は約8,182万件（87.0%）（注）と継続して増加傾向を示しておりますが、一般消費者向け携帯電話端末そのものの普及はほぼ完了し、今後のモバイルコンテンツ市場は二極化と新規市場の開拓が加速度的に進むものと考えられます。

当社グループのデジタルコンテンツ事業は、当中間連結会計期間における売上高の76.5%を占めており、全社的な利益の源泉となっております。「占い」コンテンツを多数提供してまいりました当社グループの主な顧客は、F1層であります。

今後につきましてはこれまでに蓄積してまいりました顧客データを活用したモバイルコマースの事業拡大と収益源の多様化に努める計画であります。携帯電話等を取り巻く業界全体の変化や利用者の動向に当社グループが迅速かつ効率的に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注） 社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

イ. モバイルコンテンツにおける競合について

モバイルコンテンツ市場には、多数の競合会社が存在しており、当社グループが提供する「占い」、「待受画面」や「趣味」のいずれの分野にも競合が存在しております。

当社グループでは「「個」客分析システム」や顧客の利用動向データベース等を活用し、顧客の嗜好に合致した、飽きのこないコンテンツを提供することによって、競合他社との差別化を図ってまいります。しかしながら、今後、当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できず、他社との十分な差別化が図れない場合には顧客数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ウ. 外部委託先からの情報提供によるコンテンツについて

当社グループは、情報提供者または著作権者等の外部委託先から情報提供を受けて、コンテンツの企画制作・提供を行っております。

当社グループでは、これら外部委託先から使用許可を得て情報提供を行っており、その対価として使用料（ロイヤリティまたは監修料）の支払いを行っております。当社グループは、これら外部委託先との良好な関係の継続に努めておりますが、当社グループと外部委託先との契約内容の一部見直しや解除がなされた場合、使用料率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループではコンテンツを増やすことによって、特定の外部委託先への依存度を軽減し、リスク分散を図っていく方針であります。

エ. コンテンツの特性について

モバイルコンテンツ市場におきましては、携帯情報端末の技術革新や多機能化等にもなって次々と新たなコンテンツが登場しておりますが、当社グループでは、「着信メロディ」のように一時的に購入するコンテンツよりも、反復して継続利用することが多い「占い」コンテンツに比重をおいて展開しております。

このような「占い」コンテンツを軸に展開することによって、顧客との継続的な関係の構築が行えるものと考えておりますが、携帯端末の進歩にもなった顧客ニーズの変化や多様化も予想されることから、当社グループがこれらのニーズを的確に捉え、効率的なコンテンツ提供が適時行えない場合には、業界における当社グループの競争力は低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

オ. 特定事業者への依存について

当社グループは、NTTドコモの「iモード」、ソフトバンクモバイルの「Yahoo!ケータイ」、KDDIの「EZWeb」に向けて複数のコンテンツを提供しております。当社グループでは、今後もこれらのキャリアに対してコンテンツ提供を継続していく予定ですが、今後、以下のような状況となった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(キャリアによる事業方針の変更について)

当社グループのデジタルコンテンツ事業の売上高に占める各キャリアの構成比は下表のとおりであり、現状におきましては、NTTドコモに対する売上高比率が比較的高い状態にあります。したがって、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
NTTドコモ	1,495,677	45.9	2,453,645	46.1
KDDI	527,878	16.2	646,000	12.1
ソフトバンクモバイル	298,897	9.2	601,902	11.3

(コンテンツ提供に関わる契約の継続性について)

当社グループでは、コンテンツ配信及び情報料回収代行サービスに関する契約を各キャリアと締結しており、これらについては契約期間満了日の一定期間前までに双方いずれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することとなっております。しかしながら、各キャリアの事業戦略の変更等により、これら契約の継続の全部もしくは一部を拒絶した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、想定外の理由により当社グループのコンテンツに対して苦情が多発した場合や各キャリアとの契約における解約条項に抵触するような事態となった場合等には、相手先よりコンテンツ提供に関する契約の解除がなされる可能性があります。

カ. 回収できない情報料の取扱いについて

当社グループのデジタルコンテンツ事業における情報料の回収につきましては、モバイルコンテンツは各キャリアに、またPCコンテンツにつきましては各ISPに業務を委託しております。このうち、NTTドコモ及びKDDI並びにISPの一部とは料金の回収代行に関する契約によって、情報料回収事業者の責任に拠らず情報料を回収できない場合には、当社グループへの情報料の回収が不能であることを通知し、その時点をもって同社らの当社グループに対する情報料回収代行業務は免責されることとなっております。

当中間連結会計期間における上記のような回収できない情報料は、デジタルコンテンツ事業売上高の約1.2% (注)相当に留まっておりますが、今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、ボーダフォンにつきましては、コンテンツの提供に関する料金債権を一括した債権額にて譲渡する債権譲渡契約を締結していることから、現契約におきましては、同様の事態が発生することはありません。

(注) 当中間連結会計期間の回収できない情報料は29,356千円であり、デジタルコンテンツ事業売上高2,492,724千円の約1.2%に相当しております。

キ. 技術革新への対応について

最近の携帯電話端末の進歩は著しく、また、通信インフラも第3世代携帯電話の登場により高速化が進んでおります。

当社グループの主力カテゴリーである「古い」は、文字情報が基本となることから端末の進化に大きな影響を受けにくいものと考えておりますが、将来的な展開も視野に入れ、携帯電話向けのシステム及びアプリケーション開発を行う株式会社コネクテックテクノロジーズと資本提携及び技術提携を行い、新技術への迅速な対応とそれを活用したコンテンツの提供に、今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、このような技術変化や次世代携帯に搭載される新たな機能に当社グループが適切に対応できなくなった場合、サービス及び技術の陳腐化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ク. デジタルコンテンツ事業におけるカテゴリー拡充とマルチメディア展開

当社グループは、モバイルコンテンツ業界の中でも最多の公式「古い」コンテンツを提供しており、当中間連結会計期間末現在の提供実績は103サイト、当中間連結会計期間の売上高はデジタルコンテンツ事業売上高の67.3% (PCコンテンツ除く) を占めております。今後につきましても、既存コンテンツの機能追加やリニュー

アル等によって継続性の向上を図ると同時に、新規コンテンツの継続投入とビジネス分野をはじめとした新規カテゴリーへの拡充を計画しております。

また、携帯端末に留まらず、PC等の他情報発信媒体へとマルチメディア展開を進めることによって一般消費者との接点拡大に努め、安定した事業成長と高い収益性の維持に努めてまいります。

しかしながら、計画通りに顧客数を確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. コマース関連事業に関するリスク

ア. モバイルコマースを取り巻く事業環境について

いわゆる第3世代携帯電話が本格的な普及期を迎え、携帯端末を取り巻くマーケットは即時性に優れた情報コンテンツやエンターテインメント的要素の強いコンテンツを中心としたものから、あらゆる生活領域へと浸透しつつあるインフラへと規模を拡大しております。平成16年7月に登場したFelica（フェリカ）を搭載した端末は、電子マネーやポイントカード、個人認証等、通信端末としての機能を超え、より日常生活に密着したものとなる可能性があります。

このような決済機能が搭載された携帯端末の登場によって、モバイルコマースに関連した市場の急速な拡大及びユーザーの利用環境の変化が想定されます。当社グループでは、コマース関連事業をデジタルコンテンツ事業に並ぶ次なる事業の柱へと育成中ではありますが、規模拡大に向けては想定以上の時間と資金を要する可能性があります。また、当社グループが市場やユーザーの嗜好の変化に適切に対応できなかった場合には、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。

イ. モバイルコマースにおける集客について

当社グループでは、当中間連結会計期間末現在、自社運営の公式ショップ19サイト、一般ショップ3サイト及び提携先との共同運営によるショップ3サイトを運営しております。

当社グループの公式モバイルコマースでの集客につきましては、各キャリアの公式メニューのランキングや表示される順位に影響を受けるのが現状であります。当社グループでは、既にバーチャルポータル効果による集客力と安定した顧客基盤を有しておりますが、積極的な集客活動及び提携型モデルを立ち上げることによって、各キャリアの方針に直接影響を受けない顧客の新規獲得に取り組んでおります。

しかしながら、何らかの理由により当社グループのサービスが各キャリアの公式メニューの登録を抹消された場合や、提携が計画通り進捗しない場合には、新たな顧客数の増加に影響を与える可能性があります。

ウ. 取扱商品に関するリスクについて

当社グループが運営するモバイルコマースでは、有名ブランド商品（時計・アクセサリ・服飾等）や食品、生活関連商品等の販売を行っており、今後も商品カテゴリーの拡充を図っていく方針であります。今後、万一、当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵、商品の安全性等に問題が生じた際、サプライヤーの対応が必ずしも十全でない場合には、当社グループが商品を販売した顧客に対して損害賠償責任を負わざるをえない状況も完全には否定できず、その場合には当社グループの社会的信用及び業績に影響を与える可能性があります。

エ. 物流関連業務の委託について

当社グループでは、サプライヤーから納品される一部商品の在庫管理業務、商品発送時の梱包等の発送作業、顧客への商品の受け渡し及び商品代金回収業務をはじめとする物流関連業務を、外部業者に委託しております。外部業者におけるサービスの遅延及び障害等が発生した場合には、直接的な損害は業務委託契約に基づき外部業者に賠償請求できるものの、当社グループに対する顧客の信用低下等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

c. 事業環境に関するリスク

ア. 法的規制について

当社グループの事業は、以下のような法的規制の対象となっており、各法規法令には違反した場合の罰則規定等が定められております。当社グループでは、常に法令遵守を意識した営業活動を行っており、現時点では各々の罰則規定等に抵触していないものと認識しております。

しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業または営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績または今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(デジタルコンテンツ事業に関わる法的規制)

当社グループのデジタルコンテンツ事業を運営する上で、「電気通信事業法」における届出電気通信事業者として、同法の適用を受けております。

(コマース関連事業に関わる法的規制)

当社グループのコマース関連事業は、主に「特定商取引に関する法律」及び「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」等の規制対象となっております。

イ. 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、デジタルコンテンツを利用する顧客の携帯電話番号やメールアドレス、その他サービスを利用する上で必要な個別情報、また、モバイルコマースサイトを通して商品の購入申し込みをした顧客については、上記以外に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知りうる立場にあります。

これらの情報に関しては当社グループに守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、「プライバシーマーク」の維持に向けた運用管理の徹底に努めております。

しかしながら、万一、当社グループの社内管理体制の問題または社外からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

ウ. システムリスクについて

当社グループの事業は、携帯電話等の端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスを提供することが不可能となります。また、アクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社グループまたはキャリアのサーバが作動不能に陥った場合や、当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりする可能性があります。

以上のような障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じる他、当社グループの社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役員、従業員並びに社外の協力者に対するインセンティブを目的としたストックオプション制度を採用しております。

今後につきましてもストックオプション制度を積極的に活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当中間連結会計期間末現在における新株予約権による潜在株式数は5,250株であり、発行済株式総数63,005株の8.3%に相当します。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,015,915		1,970,070	
2. 売掛金		1,376,553		1,371,746	
3. たな卸資産		45,797		24,450	
4. その他		116,696		79,238	
貸倒引当金		△17,677		△18,588	
流動資産合計		3,537,285	71.2	3,426,917	73.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1	178,544		83,253	
2. 無形固定資産					
(1) のれん		828,787		—	
(2) 連結調整勘定		—		819,745	
(3) その他		155,316		99,465	
無形固定資産合計		984,103		919,210	
3. 投資その他の資産		281,476		277,727	
貸倒引当金		△10,000		△10,000	
固定資産合計		1,434,124	28.8	1,270,190	27.0
資産合計		4,971,409	100.0	4,697,108	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1. 買掛金		544,542		589,060	
2. 未払金		217,991		223,499	
3. 役員賞与引当金		12,000		—	
4. 未払法人税等		313,417		257,195	
5. その他		116,613		122,379	
流動負債合計		1,204,564	24.2	1,192,135	25.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		212	
固定負債合計		—	—	212	0.0
負債合計	1,204,564	24.2	1,192,347	25.4	
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	12,476	0.3
(資本の部)					
I 資本金		—	—	1,366,843	29.1
II 資本剰余金		—	—	1,292,218	27.5
III 利益剰余金		—	—	833,222	17.7
資本合計		—	—	3,492,284	74.3
負債、少数株主持分及び資本合計		—	—	4,697,108	100.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,371,343	27.6	—	—
2. 資本剰余金		1,296,718	26.1	—	—
3. 利益剰余金		1,051,997	21.2	—	—
株主資本合計		3,720,059	74.9	—	—
II 少数株主持分		46,785	0.9	—	—
純資産合計		3,766,844	75.8	—	—
負債及び純資産合計		4,971,409	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		3,259,349	100.0		5,319,114	100.0	
II 売上原価			1,457,381	44.7		2,761,515	51.9	
売上総利益			1,801,967	55.3		2,557,599	48.1	
III 販売費及び一般管理費			1,118,056	34.3		1,791,355	33.7	
営業利益			683,911	21.0		766,244	14.4	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			440			1,297		
2. 受取手数料			319			374		
3. 店舗開設支援金			7,000	7,760	0.2	—	1,671	0.0
V 営業外費用								
1. 公開関連費用		—			2,152			
2. 新株発行費償却		—			13,377			
3. 株式交付費		837			—			
4. 商品処分損		6,984			—			
5. その他		14	7,836	0.2	11	15,541	0.3	
経常利益			683,835	21.0		752,374	14.1	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入		911	911	0.0	524	524	0.0	
VII 特別損失	※2							
1. 固定資産除売却損			957			6,836		
2. 投資有価証券評価損			—			3,286		
3. 本社移転費用			37,043	38,000	1.2	—	10,122	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			646,745	19.8		742,776	14.0	
法人税、住民税及び事業税		315,696			314,947			
法人税等調整額		△16,147	299,549	9.2	△16,444	298,502	5.6	
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△10,138	△0.4		236	0.0	
中間(当期)純利益			357,334	11.0		444,037	8.4	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年4月30日 残高 (千円)	1,366,843	1,292,218	833,222	3,492,284	12,476	3,504,760
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	4,500	4,500		9,000		9,000
剰余金の配当			△125,560	△125,560		△125,560
利益処分による役員賞与			△13,000	△13,000		△13,000
中間純利益			357,334	357,334		357,334
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					34,309	34,309
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,500	4,500	218,774	227,774	34,309	262,084
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,371,343	1,296,718	1,051,997	3,720,059	46,785	3,766,844

連結剰余金計算書

		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			386,950
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		905,268	905,268
III 資本剰余金期末残高			1,292,218
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			389,185
II 利益剰余金増加高 当期純利益		444,037	444,037
III 利益剰余金期末残高			833,222

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益		646,745	742,776
減価償却費		66,758	105,194
のれん償却額		35,405	—
連結調整勘定償却額		—	21,019
長期前払費用償却		2,078	1,697
新株発行費償却		—	13,377
株式交付費		837	—
公開関連費用		—	2,152
貸倒引当金の増減額		△911	△15,524
役員賞与引当金の増減額		12,000	—
受取利息		△440	△1,297
支払利息		14	10
本社移転費用		37,043	—
投資有価証券評価損		—	3,286
固定資産除売却損		957	6,836
売上債権の増減額		△4,807	△416,119
たな卸資産の増減額		△21,346	△9,211
仕入債務の増減額		△44,518	114,645
未払消費税等の増減額		△6,745	8,349
役員賞与支払額		△13,000	—
その他		△82,455	119,430
小計		627,615	696,622
利息の受取額		440	1,297
利息の支払額		△14	△7
本社移転費用の支払額		△21,950	—
法人税等の支払額		△259,126	△224,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		346,964	473,765

		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		△120,833	△54,051
無形固定資産の取得によ る支出		△75,766	△97,004
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		—	△876,685
投資有価証券の取得によ る支出		△25,000	—
営業の譲渡しによる収入		16,676	33,352
差入保証金の差入による 支出		△16,231	△117,922
差入保証金の回収による 収入		36,203	1,000
貸付けによる支出		—	△280,000
貸付金の回収による収入		—	280,000
その他		9	△13,872
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△184,942	△1,125,182
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,378	—
長期借入金の返済による 支出		△212	△212
株式の発行による収入		8,877	1,556,997
公開関連費用の支出		—	△22,826
配当金の支払額		△123,464	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△116,177	1,533,958
IV 現金及び現金同等物の増減 額		45,844	882,541
V 現金及び現金同等物の期首 残高		1,970,070	1,087,529
VI 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		2,015,915	1,970,070

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マーキュリー	連結子会社 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジープラス 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 株式会社ジープラス及び株式会社アレス・アンド・マーキュリーは当連結会計年度において株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち株式会社アレス・アンド・マーキュリーの中間決算日は12月31日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在に実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。なお、株式会社ジープラスの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち株式会社アレス・アンド・マーキュリーの決算日は6月30日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、株式会社ジープラスの決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 (イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物・・・ 3年～22年 工具器具備品・・・ 2年～20年</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物・・・ 5年～20年 工具器具備品・・・ 2年～20年</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によって処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、12,000千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,720,059千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度 (平成18年 4月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 93,806千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 99,403千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い —————</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">305,537千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">137,225千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">118,615千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> </table>	役員賞与引当金繰入	12,000千円	回収代行手数料	305,537千円	広告宣伝費	137,225千円	給与手当	118,615千円	工具器具備品	957千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">494,177千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">359,263千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">201,053千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,794千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> </table>	回収代行手数料	494,177千円	広告宣伝費	359,263千円	給与手当	201,053千円	ソフトウェア	5,794千円	工具器具備品	1,042千円
役員賞与引当金繰入	12,000千円																				
回収代行手数料	305,537千円																				
広告宣伝費	137,225千円																				
給与手当	118,615千円																				
工具器具備品	957千円																				
回収代行手数料	494,177千円																				
広告宣伝費	359,263千円																				
給与手当	201,053千円																				
ソフトウェア	5,794千円																				
工具器具備品	1,042千円																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	62,780	225	—	63,005

(注) 普通株式の発行済株式数の増加225株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約 権 (注) 1	普通株式	6,130	—	880	5,250	210
合計		—	6,130	—	880	5,250	210

(注) 1. 平成17年新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使又は喪失によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 7月27日 定時株主総会	普通株式	125,560	2,000	平成18年 4月30日	平成18年 7月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 4月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>2,015,915千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,970,070千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,015,915千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,970,070千円</u>

① リース取引

当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">4,222</td> <td style="text-align: center;">469</td> <td style="text-align: center;">3,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,753千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	4,222	469	3,753	1年内	1,407千円	1年超	2,346千円	合計	3,753千円	支払リース料	469千円	減価償却費相当額	469千円	<p>内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																
有形固定資産	4,222	469	3,753																
1年内	1,407千円																		
1年超	2,346千円																		
合計	3,753千円																		
支払リース料	469千円																		
減価償却費相当額	469千円																		

② 有価証券

当中間連結会計期間末（平成18年10月31日）
時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	11,221
投資事業有限責任組合への出資	25,000

前連結会計年度末（平成18年4月30日）
時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	11,221

（注）当連結会計年度において、その他有価証券について3,286千円減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ ストック・オプション等

当中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース関 連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,492,724	640,221	126,403	3,259,349	—	3,259,349
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	578	3,000	3,578	△3,578	—
計	2,492,724	640,800	129,403	3,262,927	△3,578	3,259,349
営業費用	1,508,887	734,333	127,650	2,370,871	204,566	2,575,438
営業利益又は営業損失(△)	983,836	△93,533	1,752	892,056	△208,145	683,911

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は208,145千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が12,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース関 連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,016,782	1,170,073	132,258	5,319,114	—	5,319,114
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	25,000	25,000	△25,000	—
計	4,016,782	1,170,073	157,258	5,344,114	△25,000	5,319,114
営業費用	2,831,843	1,296,679	170,520	4,299,043	253,826	4,552,870
営業利益 (又は営業損失)	1,184,938	△126,605	△13,261	1,045,071	△278,826	766,244

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は278,826千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
1株当たり純資産額	59,043.88円	1株当たり純資産額	55,420.27円
1株当たり中間純利益	5,685.79円	1株当たり当期純利益	7,455.33円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	5,283.13円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,371.20円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度における1株当たり情報は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。</p>			

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	357,334	444,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	13,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(13,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	357,334	431,037
期中平均株式数(株)	62,847	57,816
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	4,790	9,838
(うち新株予約権(株))	(4,790)	(9,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>平成18年9月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年11月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 63,005株</p> <p>(2)分割方法 平成18年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月30日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり 純資産額 29,521.94円	1株当たり 純資産額 27,710.14円
1株当たり 中間純利益金額 2,842.87円	1株当たり 純利益金額 3,727.63円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 2,641.53円	潜在株式調整後 1株当たり 純利益金額 3,185.55円

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業別部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
コマース関連事業	447,810	99.7	757,353	93.8
その他の事業	1,549	0.3	49,951	6.2
合計	449,359	100.0	807,304	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業別部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
デジタルコンテンツ事業	2,492,724	76.5	4,016,782	75.5
コマース関連事業	640,221	19.6	1,170,073	22.0
その他の事業	126,403	3.9	132,258	2.5
合計	3,259,349	100.0	5,319,114	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループのコマース関連事業による主な販売先は、一般ユーザーであります。

3. 当社グループのデジタルコンテンツ事業は、各キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものであります。当中間連結会計期間における主なキャリア別売上は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
NTTドコモ	1,495,677	45.9
KDDI	527,878	16.2
ソフトバンクモバイル	298,897	9.2